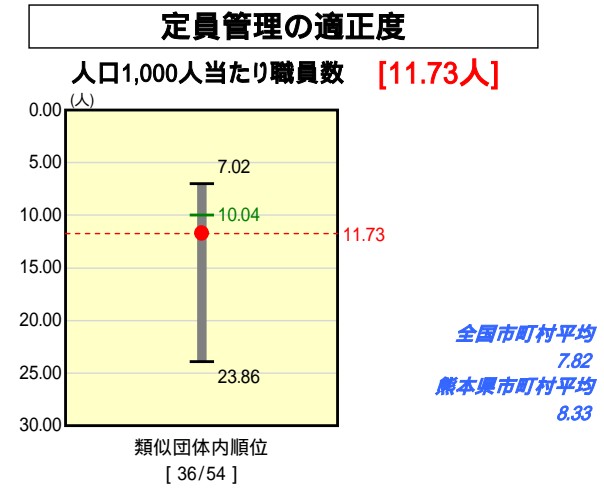
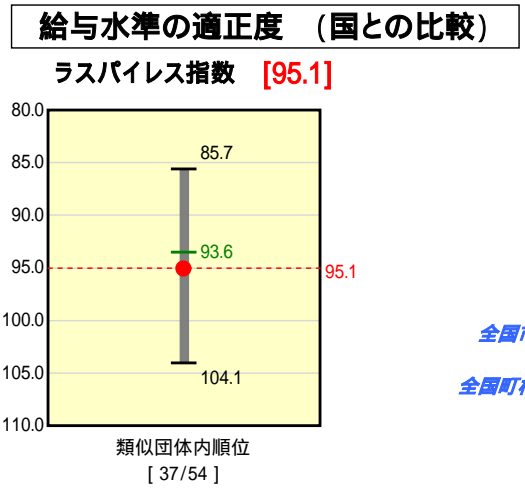
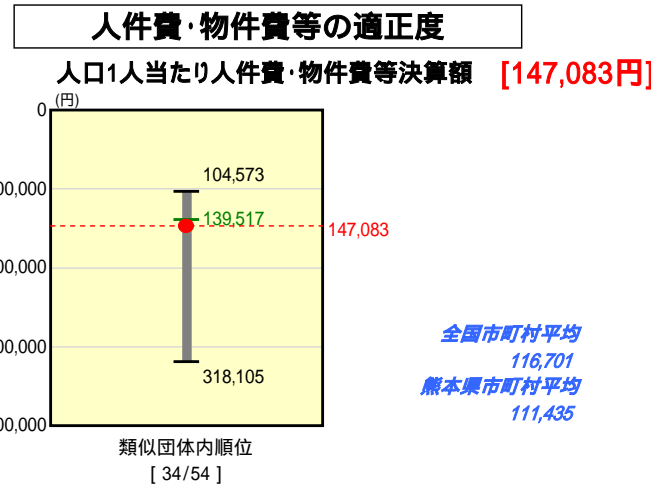
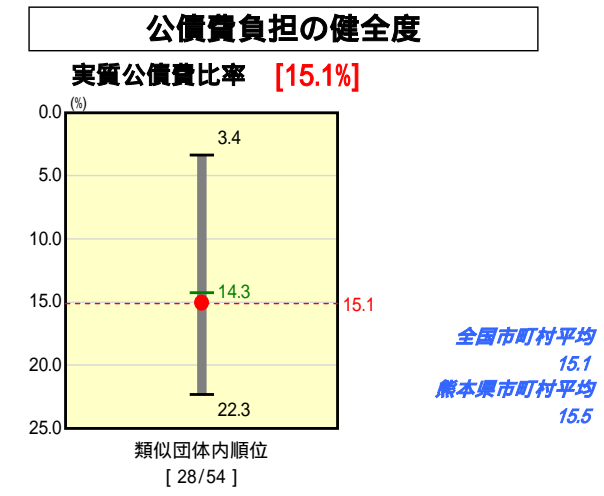
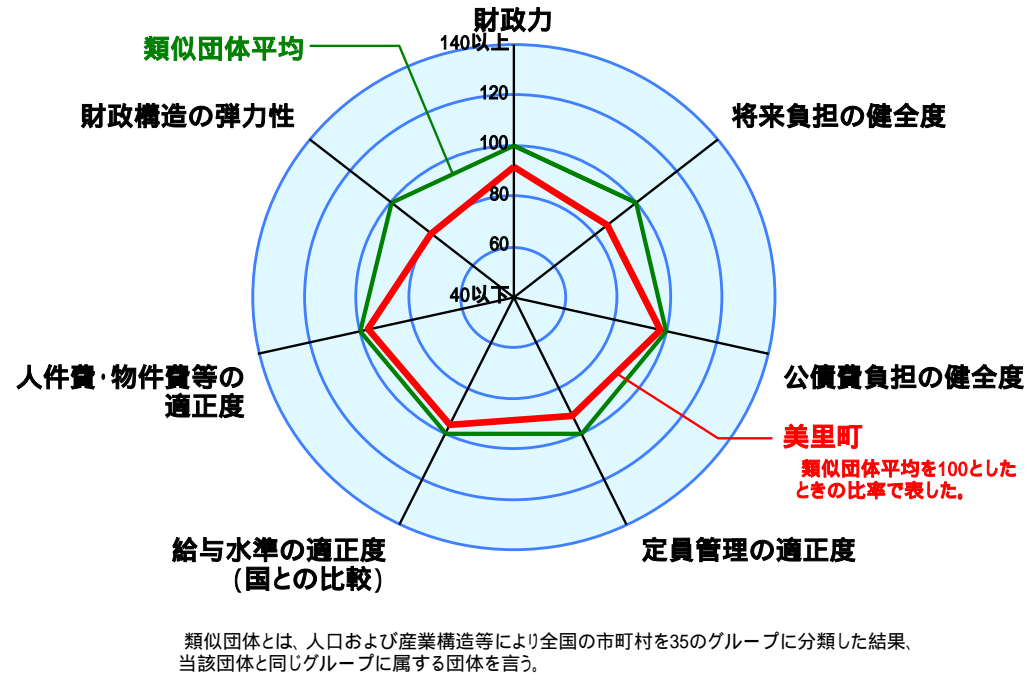
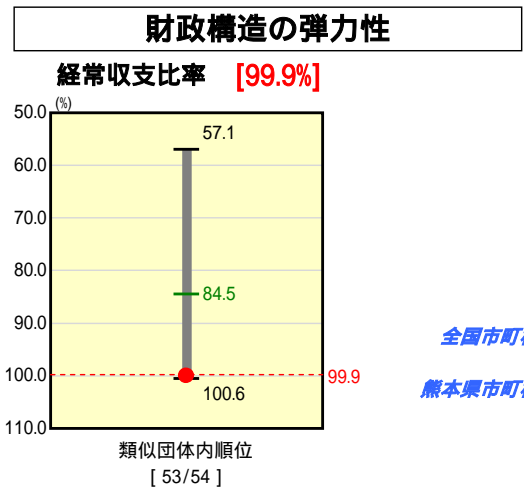
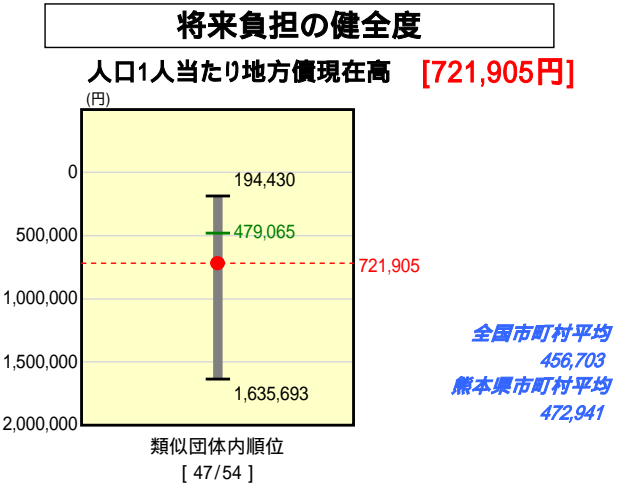
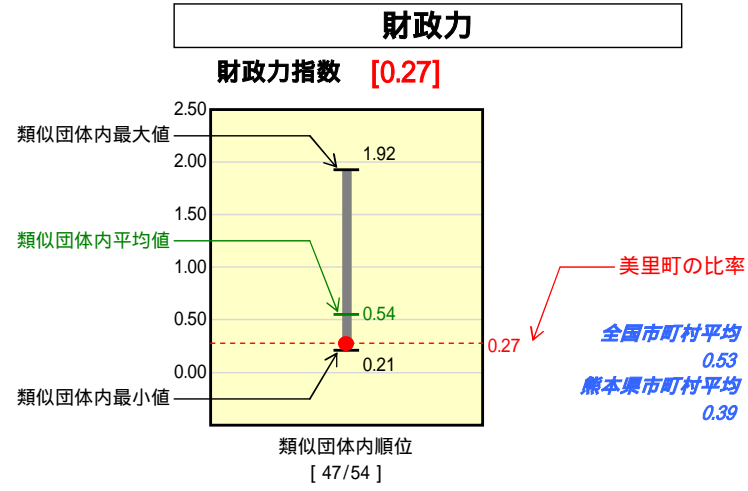


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 美里町

人口	12,534人	(H19.3.31現在)
面積	144.03	km ²
歳入総額	7,319,888	千円
歳出総額	7,212,583	千円
実質収支	102,718	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 税収は2年連続の減少となり、類似団体平均税収の54%程度しかない状況である。少子高齢化の進展や農林業の衰退などにより自主財源は伸びず財政基盤が弱い。平成18年度に策定した行財政改革大綱に基づき、徴収体制を強化し、収納率の向上を図る。また、定員管理の徹底や物件費、普通建設事業費の抑制を図り、歳出構造の徹底した見直しを行い、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】 2年連続で上昇し、類似団体平均を15.4ポイント上回る結果となっている。主な要因は、公債費が2年連続で増加していることや特別会計に係る繰出金の増加が挙げられる。公債費については平成25年度まで10億円を超える状況で推移するため、行財政改革大綱に基づき平成19年度から普通建設事業に係る地方債の発行額に上限を設け、将来の公債費の抑制を図る。特別会計に対する繰出金は公営企業にあっては独立採算制の原則に照らして料金体系の見直しを進め、また、医療等の公営事業についてはその趣旨普及を図り、繰出金の抑制に努める。

【実質公債費比率】 公債費に係る一般財源等が10億円を超え、2年連続で増加している状況にあり、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。公債費が高額で推移するため、発行額の上限を設け、公債費の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費が類似団体平均を上回っており、全体として7,566円上回っている。集中改革プラン及び行財政改革大綱に基づき職員数の削減や委託料、リース料等の見直しを行い、歳出削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 過去に実施した大型事業や平成18年度に整備した防災行政無線(発行額216.1百万円)の影響で、昨年度に比べ5,606円増加し、類似団体平均の1.5倍の水準にある。平成19年度から普通建設事業に係る地方債発行額に上限を設定し、将来負担の軽減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】 旧町においては類似団体平均を下回っていたが、現在は1.69人上回っている状況である。集中改革プランや行財政改革大綱に基づき定員管理を行うとともに、事務事業の徹底した見直しや組織の統廃合を行い、職員数の削減を図る。

【ラスパイレズ指数】 前年度に合併に伴う調整を行ったことや、経験年数階層の変動、昇格などにより昨年度を0.8ポイント上回り、類似団体平均も1.5ポイント上回っている。今後は集中改革プランや行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や給与水準の適正化に努める。